

外国人散在地域における多文化背景をもつ子どもへの教育・支援の課題

—集住地域における課題との比較を通して—

齋藤ひろみ（東京学芸大学）・松岡洋子（岩手大学）・内海由美子（山形大学）
松本一子（愛知淑徳大学）・土屋千尋（帝京大学）

1. 新たな問題（地域による支援の「差」）

多様な背景をもつ子どもたちへの教育は、1990年の入管法改正を機に大きな展開を見せてきた。しかしその結果、外国人住民が多数居住する地域とそれ以外の地域との間に、教育・支援体制の格差を生むことにもなった。発表者グループは、それぞれの所属機関のある地域で子どもたちの日本語教育や学習・生活支援活動に関わってきたメンバーからなる。その活動に関する情報交換からも、集住地域と散在地域の支援・教育の違いが鮮明に浮かび上がる。地域を問わず、子どもたちが十分な教育を受けられるようにするには、まず、この「差」を構造化して捉え、問題の所在を明確にすることが必要である。そのうえで、それぞれの地域に適した方法で子どもたちの学習環境を創造していくことが求められている。本発表は、地域間の支援の「差」の正体を明らかにし、散在地域における多様な背景をもつ子どもたちへの支援・教育環境の整備に向けた議論を行うことを目的とする。

2. 散在地域の支援・教育の実際

上述の「差」を捉えるために、まず、散在地域の支援・教育の状況を整理する。

(1) 散在地域で学ぶ子どもたちの背景

①岩手の場合、多くが国際結婚で来日した母親が呼び寄せる連れ子であり、中国籍の児童・生徒が多数を占める。都市部では会社員や自営業の男性と、農村部では農家の男性との国際結婚が多く見られる。その他、中国残留孤児の呼び寄せとして来るケースがある。県南部のある地域では、一時、日系人とその子どもが居住していたが、派遣会社の撤退により、その数は激減した。

②山形の場合、かつては中国残留孤児の呼び寄せ家族が多数を占めていたが、近年は、国際結婚による連れ子が大多数となった。その他、割合としては低いですが、ビジネスマン、留学生・研究者の子どもが存在する。

両県ともに、外国籍、あるいはエスニックルーツをもつ児童生徒数は減少傾向にある。

(2) 散在地域の支援状況

①岩手県では、岩手大学を中心に情報共有化のためのシステムが動いているが、学校の支援システムは未整備である。日本語学習や適応支援が必要な子どもたちが少ないため、教員の加配は少なく、現在、加配のある学校は全県で3校のみである。学校が支援を開始する経緯、支援内容、頻度は、個々のケースで異なる。例えば、地域の支援者が、支援が必要な子どもの存在を偶然知り、在籍学校の校長に申し出て漸く支援が始まるというケースもあった。その場合も支援者はあくまでも無償であり、交通費の支給すらないケースが殆どである。教育内容・方法は担当者個人の裁量に任せられ、系統立てられた支援は見られない。

それぞれの地域で支援体制は異なるが、中国帰国者に対しては特定の団体が支援を行っている。一方、国際結婚家庭の子どもへの支援は手薄である。県内に子どもを対象とする民間の支援教室は2か所しかなく、時間的にも経済的にも子どもが教室に通うことは困難である。その他、経済的理由で高校進学を諦める子どももおり、支援内容を見直す必要がある。岩手の状況は「たまたま（支援システムがない）」「あくまで

もボランティア」「広くて遠い」がキーワードとなるが、善意に支えられた支援が行われている。

②山形県は、山形市周辺とそれ以外の地域では、支援体制が大きく異なる。山形市の場合は、平成16年に行政が関わった広域支援活動が活発化し、現在は、行政の事業をきっかけに設立された支援団体が、教育委員会と連携して、教育・支援活動を行っている。これらの団体に対しては、行政からわずかではあるが補助金が支給されている。山形市内には、加配教員の担当する日本語教室が設けられた小学校がある。ここでは、教員が指導を行う他、地域の支援団体と関わりをもって支援が行われている。最近では、支援団体からの働きかけに応じ、母語教室のために教室を開放している。

他地域でも、学校からの報告を受け、教育委員会が支援者派遣を行うというシステムで動いているところがある。ただし、そのシステム利用の判断や支援内容の決定は、教員や担当者に委ねられており、その質や体制は学校・地域・担当教員によって異なる。山形の支援は「地域の支援団体の活動をベースに」「システムの利用はそれぞれ(地域・学校による)」「担当者の影響大」がキーワードとなっている。

両県に共通する点は、対象の子どもが少ないため、一旦体制やシステムが整いかけても、子どもがいなくなった場合、それらが途絶える可能性があるという点である。

3. 散在地域の支援状況の特徴—集住地域の状況との比較を通して

散在地域では対象者の数も民間の支援団体も少なく、全体として支援が必要だという認識がまだ育っていないが、そこで展開されている支援には次のような特徴がみられる。

- ①住地域では支援対象が日系人、中国帰国者、インドシナ難民等の定住型外国人の子どもが中心であるが、岩手県、山形県の場合、国際結婚の妻が呼び寄せる小学校高学年以上の年齢の子どもが多い(母親の結婚後、長らく母国で祖父母等に育てられ子ども)。子どもたちは日本での生活を親子の関係構築から始めなければならない。散在地域では、このような家庭の個人的事情を配慮した支援の必要性が高い。
- ②集住地域と異なり、散在地域では対象の子どもの数が少なく、エスニック・コミュニティも同じ背景をもつ仲間もない。文化間の移動によって生じる葛藤や対立を共感・理解してくれる者がいない状況では、「いつも見守ってくれる」支援者の存在は「かけがえのない」ものであり、その言動が与える影響も大きい。
- ③集住地域では支援のシステム化が一定程度進んでいるが、散在地域では支援システムが整っていない。周囲が支援の必要性を認識し、その体制を作るまでに、相当の時間と労力を要する。ただし、岩手県、山形県ではシステム化が未成熟であることが、個別のケースに応じた支援を生み出している。支援のシステム化には、対象の個別性と状況の変化に対応できる柔軟で弾力的な支援が保障される仕組みが必要であろう。

4. 散在地域の支援・教育の充実に向けて

支援・教育の充実に向け、「支援をシステム化する」「地域支援の環境を創る」「学校現場の意識を変える」という3点について、具体的に検討し、取り組むことが課題である。

<参考文献>

日本語学習支援ネットワーク会議実行委員会

(2007)『日本語学習支援ネットワーク会議 06 in SENDAI』

(2008)『日本語学習支援ネットワーク会議 07 in YAMAGATA』

(2009)『日本語学習支援ネットワーク会議 08 in AKITA』

土屋千尋(2008)『平成17-19年度科学研究費補助金基盤研究(C)17520350 研究成果報告書 学校・大学・地域の連携・協働による外国人児童の学習環境作りに関する実践的研究』